

1 計画期間

- (1) 中長期的視点 2045 年度を見据えたものとする。
- (2) 計画期間 2022～2031 年度までの 10 年間とする。

2 適正規模

- (1) 市における基準（理想とする姿）

ア 小学校 12～18 学級（1 学年あたり 2～3 学級）

イ 中学校 9～18 学級（1 学年あたり 3～6 学級）

（各学年でクラス替えができる複数学級を確保）

※国の基準は参考 1 参照

- (2) 単学級でも複数のグループが編成できる人数を確保（目指すべき姿）

ア 小学校 各学年 20 人程度以上（全校児童 120 人程度以上）

イ 中学校 各学年 20 人程度以上（全校生徒 60 人程度以上）

※参考 2 参照

3 適性配置

- (1) 通学時間 小・中学校とも概ね 1 時間以内とする。

- (2) 再編の枠組み

地理的・社会的背景を考慮した学校配置とするため、

ア 小学校においては、原則、同一中学校区内とする。

イ 中学校においては、原則、旧市町域内する。（ただし、港・城崎は除く）

また、旧市町域内に 1 校は存続させる。

4 計画の進め方

- (1) 複式学級の解消

小学校においては、複式学級の解消を最優先課題とし、複式学級（今後予測される複式学級を含む）のある学校を対象に再編を進める。

- (2) 将来を見据えた再編協議

小中学校とも、各学年 20 人程度以上とすることを目指すべき姿として、地域との調整を進める。（統合検討委員会の設置等）

5 再編が不可能な場合の教育課題の軽減

地理的要因等により、再編を進めることが難しい場合、多様な考えに触れるための対応策として次の項目について検討を進める。

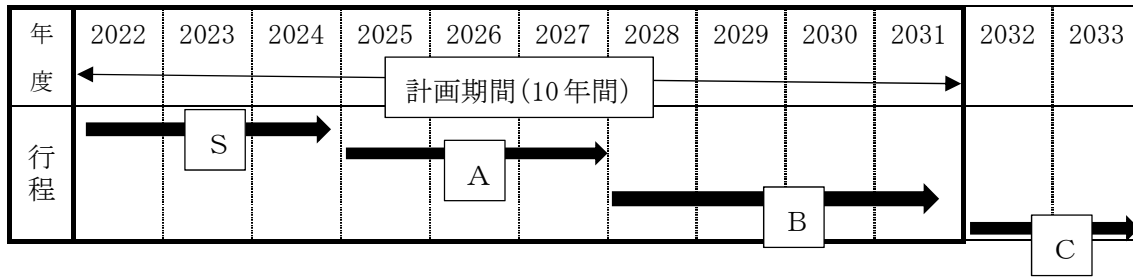
ア 施設一体型小中一貫校（義務教育学校も含めて検討）

イ 遠隔授業やオンライン授業等の ICT 技術の導入

6 具体的な枠組み案について

別紙のとおり

7 スケジュール（想定）



S：最優先（現在複式）

A：やや急ぐ（6年以内に複式となる）

B：5～10年後

C：10年以降（計画期間内に協議を開始）

計画策定スケジュール

答申：2020年度

策定：2021年度

計画実施：2022～2031年度（10年間）

【参考1】 国の学校適正規模・適正配置の基準と市の独自基準の比較

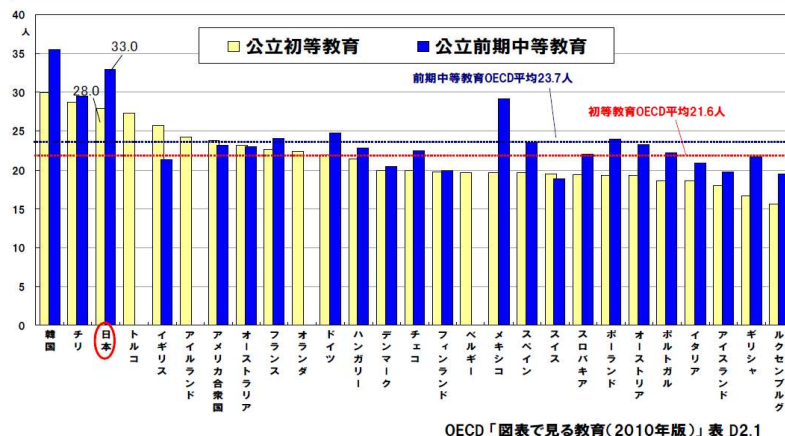
		国	豊岡市（案）
学級数	小学校	12 学級以上 18 学級以下 を標準とする（規則） （ただし、地域の実態その他により 特別の事情のあるときは、この 限りではない。）	（望ましい姿） 12 学級以上 18 学級以下 （下限の目安） 1 学級 20 人程度以上
	中学校		（望ましい姿） 9 学級以上 18 学級以下 （下限の目安） 1 学級 20 人程度以上
通学距離	小学校	概ね 4 Km 以内	—
	中学校	概ね 6 Km 以内	—
通学時間	小・中	概ね 1 時間以内※	概ね 1 時間以内※

※適切な交通手段を確保し、遠距離通学のデメリットを一定程度解消することが前提

【参考2】

一学級当たり児童生徒数 [国際比較]

国公立学校での平均学級規模（2008年）は、初等教育28.0人、前期中等教育33.0人であり、OECD平均を上回り、もっとも高い国の一つ。
（日本の数値が、学校基本調査に基づく数値と異なるのは、各国間比較のため特別支援学級を除いていることなどによる）



- ・国際的には20人程度の「小さなクラス」が主流である。（経済協力開発機構（OECD）によれば、加盟国37か国の1学級当たりの児童・生徒数の平均値は20人程度である。）
- ・これからの教育で求められる「多様性の創出」のためには、複数のグループ編成を行う必要があることから、4人もしくは5人のグループが複数編成できる20人程度の人数を確保する必要がある。